

日本福祉教育・ボランティア学習学会 学会ニュース

Japan Academic Association of Socio-education and Service Learning

No.78

2022年7月7日

発行

発行人：原田正樹 編集委員：佐藤 陽 秋貞由美子 熊谷紀良
〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町 16-30 シンエイ木町ビル 1F

【事務局：全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）】 Eメール jimukyoku@jaass.jp



第9期（2020-2022）の学会活動と 福祉教育・ボランティア学習

学会長 原田正樹（日本福祉大学）

第9期の役員体制も残すところ数か月となった。とはいえ新しい学会運営システムのもと、オンラインによる「選挙」という大きな事業を控えている。これを無事に終わらせなければ引継ぎという気持ちにはなれないが、会員の皆様方のおかげでコロナ禍での学会運営を乗り越えてくることができた。

今期は COVID-19 による対応に追われた。第26回大会(2020)は「研究活動を止めない」という合言葉のもと、急遽オンライン形式に切り替えて開催した。第27回さいたま大会(2021)は、オンライン形式でも地元からのメッセージが発信できるという見本になった。第28回こうべ大会(2022)は久しぶりの対面開催にむけて準備を進めている。この間、理事会をはじめ諸会議もオンラインになった。

コロナ禍での学会運営を通して、課題も浮き彫りになった。例えば、オンライン大会で参加申し込みを募るにしても、会員のメールアドレスが登録されていない。それゆえに会員向けの情報発信も紙媒体による郵送しか手段がなかった。こうしたことから、抜本的に事務局体制を見直すこととなった。その検討の結果、学会の発足以来、物心ともに支えていただいた日本地域福祉研究所から、新たに仙台に拠点のある CLC（全国コミュニティライフサポートセンター）に事務局を移転した。

学会は常に変化していかなければならない。第8期では中堅・若手メンバーを中心に「学会のあり方検討会」が組織された。その答申を受けて、理事の多選禁止を導入(2022)することにした。また本学会らしい研究倫理規程や倫理ガイドラインが定められた(2019)。機関誌編集事務も見直し、大学図書出版に委託することができた。全国社会福祉協議会と共催している福祉教育推進養成研修では、すでに548名が修了(2021)している。またコロナ禍での福祉教育教材も開発できた。

同調圧力によるコロナ差別、望まない孤独や社会的孤立の深刻化、ウクライナ侵攻による戦争など、福祉教育・ボランティア学習をとりまく状況は極めて反福祉的である。そうした状況だからこそ、私たちは共に生きる力を育む学びと、平和と民主主義、誰一人取り残さない持続可能性を追求していかなければならない。それには、そうした状況のなかで生まれてきている新しい実践や活動、言説のなかに、ヒントがある。それらを学会として、大会、自由・課題別研究、機関誌（投稿論文）、「ふくしと教育」で取り上げていくこと。そのことによって、研究の質を高めていくことが、よりよい実践との往還を創り出していく。地域共生社会は、福祉教育・ボランティア学習なくして実現しない。

学会は2024年に30周年を迎える。第10期の役員は、学会として次の時代を展望する大切な時期を担う。そのためにも多様性のある理事会が必要である。来る選挙では、年齢、ジェンダー、地域、所属、研究テーマなど幅広い視点から選択し、多くの会員に投票してほしいと願う。